

デジタル教科書のアナログ回帰

デジタル人材育成学会 会長

角田 仁

近年、スウェーデンをはじめとする北欧諸国では、教育現場でのデジタル教科書の使用を見直して、紙の教科書へのアナログ回帰を進めています。この動きは、デジタル化が子どもたちの学力や集中力に与える影響への懸念から生じています。

スウェーデンは2000年代から2010年代にかけて教育のデジタル化を積極的に推進し、その一環としてデジタル教科書も導入しました。しかし、2020年代に入り、PISAやPIRLSなどの国際学力調査で数的能力や読解力が急激に低下していることが判明し、教育関係者や専門家から「デジタル教材の過度な使用が基礎学力の低下を招いている」との声が上がりました。2023年、スウェーデン政府は教育方針を転換し、小学校低学年ではデジタル教科書を紙媒体へ戻すとともに、6歳未満のデジタル教育は完全に撤廃することを決めました。ウェーデン政府は、2023年からの3ヵ年で計約1,900億円（約104億ユーロ）を投じて紙の教科書の導入を進めています。

現在、世界的に学校教育におけるデジタルデバイスの見直しが広がっています。2023年、ユネスコは「低学年での過度なICT使用と生徒の成績の間に負の相関がある」と示唆しました。現在、フランス、イタリア、フィンランド、イギリスなど、多くの国でデジタル教科書の使用を禁止しています。

一方、日本ではGIGAスクール構想のもと、1人1台の端末配備と高速通信ネットワークの整備が進められ、デジタル教科書の導入も加速しています。2024年度からは、小学5年生から中学3年生を対象に英語の学習者用デジタル教科書が本格導入され、一部の小中学校では算数・数学でも導入が予定されています。文部科学省の調査では、デジタル教科書を「いつも使う」児童生徒は、授業内容の深い理解や主体的な学びができる割合が高いとされています。また、家庭学習でデジタル教科書を積極的に活用する生徒は、音読課題の得点や定期テストの成績が高かったとの報告もあります。

以上の通り、欧州のデジタル教育は過度なデジタル化によりアナログ化への振り戻しが起きていますが、日本はまだデジタル教科書の導入を進めています。日本は、教育のデジタル化が先進諸国に比して大幅に遅延したため、このような現象が起きているのです。しかし、どうせ遅れてしまったのであれば、それを逆に生かして、先進諸国と同じ轍を踏まないような政策決定が必要です。デジタル教科書で言えば、欧州諸国の事例をよく分析して、我が国は合理的な判断をすべきです。もし、それが出来ない、つまり日本政府が柔軟な意思決定ができないようであれば、日本も本当に終わりかもしれません。